



兵庫県における生活改善普及事業の展開と意義: 姫路市六九谷生活改善実行グループの活動を中心に

魯, 采瑛
保田, 茂

(Citation)

神戸大学農学部研究報告, 22(2):97-108

(Issue Date)

1997-01-30

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00178074>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00178074>



兵庫県における生活改善普及事業の展開と意義

—— 姫路市六九谷生活改善実行グループの活動を中心に ——

魯 采瑛*・保田 茂**

Study on the Development and Significance of Home Living Improvement Extension Service in Hyogo

Chae Yeong RO and Shigeru YASUDA

Abstract

The extension service for agriculture development in Japan should have an extension service for the improvement of the status of home living in other to clear this the significance of historical development of practical activities of extension group for the improvement of home living was investigated.

The agricultural development center was leading the extension activities for home living improvement in the area and the activities of the extension group for the development of living status have done multilateral contribution to the farm village society. The extension activities to improve home living in those days were aimed at the home life of the farmer and the technical improvement of clothing, food and cooking stove, etc. The living improvement extension group formed by the housewives of farmers also affected with various results such as consciousness of the life of housewife and that also greatly change the systematic activities of the extension group.

The development of home living improvement extension in the farm village area in the future demands the maintenance of study system with the extension center and efficient use of extension officers and appropriate budget for each extension service centers.

1. はじめに

日本の農業改良普及事業は1948年の農業改良助長法の制定により、国と都道府県の協同農業普及事業として発足し、今日まで多面的な普及活動が展開されている。協同農業普及事業は生産と生活にかかわる農業改良普及事業と生活改善普及事業および農村青少年育成という三本柱で行われている。その中で生活改善普及事業の主たる課題は健全な農家生活の確立と活力あ

る農村社会形成にある。

日本の農業生産は家族労働によって営まれており、生産と生活が密接に関連している。すなわち、農業生産と農家生活が空間的にも時間的にも、あるいは労働と生活面でも未分離の状態にある。したがって、生活改善普及事業は、必ずしも女性のみを対象とするものではなく、農家の家族全員を巻き込んだものとして展開されることが狙いとなっているが、現実には生活経営の主役たる主婦が対象となる場合が多い。また、近年における農業従事者に占める女性の割合の高まりからしても、農村女性対策の積極的な推進を図ることがますます重要となっている¹⁾。

そこで、本報告では、兵庫県の生活改善普及事業の

* 神戸大学大学院自然科学研究科博士後期課程

** 食料環境経済学研究室

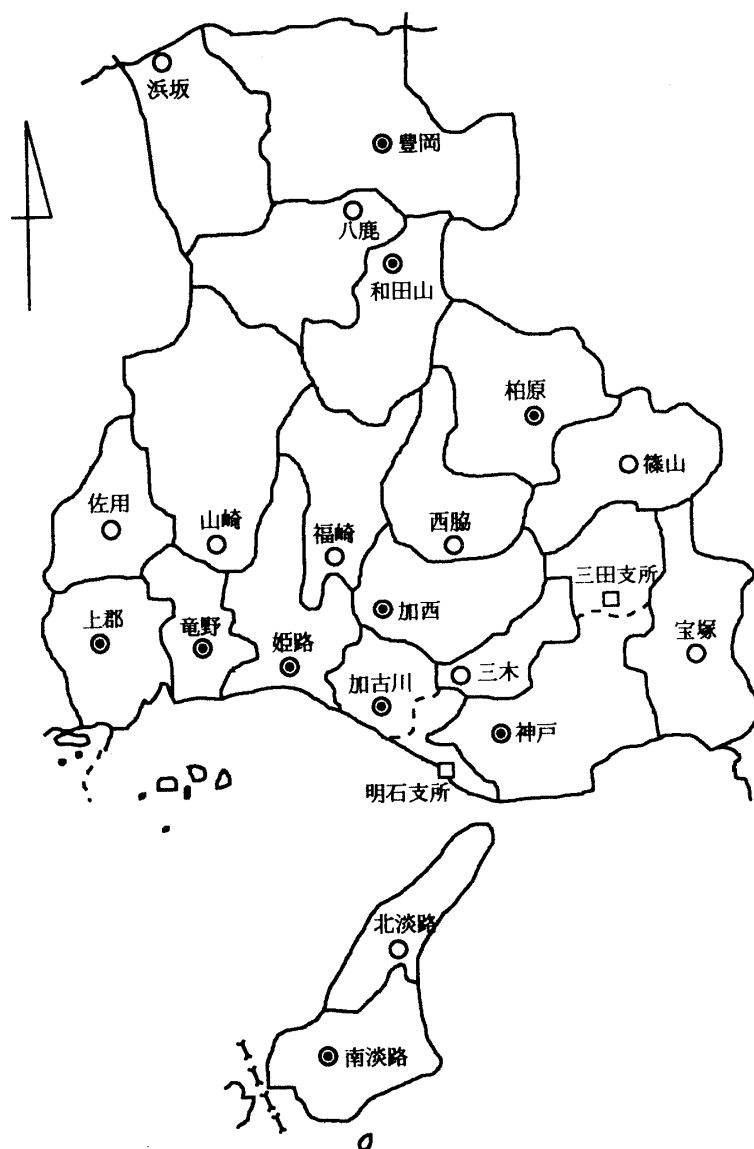
歴史的展開とその意義を明らかにするため、兵庫県下の普及活動の変遷と活動主体である生活改善実行グループの実践活動を通して検討してみることにする。調査対象として生活改善実行グループ発足当初から活発な活動を行なっている姫路市六九谷生活改善実行グループをとりあげ、生活改善普及事業が農家の生活と農村社会の問題解決にどのように寄与したのかを分析し、今後の生活改善普及事業と生活改善実行グループのあり方を考察してみたい。

2. 農業改良普及センターの配置と普及活動体制

1) 農業改良普及センターの配置

農業改良普及センター²⁾は、最初は農業改良普及所と称されたが、1995年4月1日より改称された。図1に示すように、1995年4月1日現在、農林水産事務所単位に基幹普及センターが1か所ずつ10か所、一般普及センターが10か所、加古川明石支所と神戸三田支所の支所2か所で計22か所が設けられ、224名の農業関係改良普及員、44名の生活関係改良普及員

図1 兵庫県下の農業改良普及センターの配置



資料：兵庫県農林水産部『農業改良普及・植物防疫事業及び試験研究について』
1995年4月1日現在の資料より作成

が配置されている。これは、他都道府県と比べると密度が高いと思われるが、近年の業務の多様化に伴い、業務活動が繁雑を極めることもあり、今後、効率的で安定的な普及事業の展開のため、普及センターの数、配置等について検討を加えざるを得ないとされている。

2) 普及活動体制

農業改良助長法に基づき協同農業普及事業の運営に関する指針が5年ごとに農林水産省から都道府県に通知され、これに伴い、各都道府県はそれぞれの地域の特性を活かした協同農業普及事業の実施に関する方針を5年ごとに立てている。それに従って、各地の普及センターは1年毎の普及計画を立てることになっている。兵庫県は地理的に多様性を持っていて、20か所の農業改良普及センターと2支所での地域の特性に即した農業・農村の活性化を目指し、具体的な計画を立てている。

3) 普及職員の推移

表1は普及職員の推移を示したものである。これを見ると、普及職員の中で生活関係普及職員は、一貫して少数にとどまっている。例えば、専門技術員の場合、1955年にはじめて2名採用されたことがわかる。生活関係改良普及員については、1950年にはじめて27名の採用があった後、1960年代にはかなり多数の増員があり、その後、余り変化はない。農業関係普及職員については、専門技術員の人数は現在14人であり変化がないが、改良普及員の場合、1970年代から急速に定員が減少している。それは農業生産の停滞に伴う農家戸数の減少という社会的影響があったものと思われる。

表1 普及職員設置の推移 (単位:人)

区 分	年 次	1950	1955	1965	1975	1985	1989	1993	1995
専門技術員	農業関係	7	11	14	12	12	12	14	14
	生活関係	0	2	5	5	3	3	2	2
改良普及員	農業関係	405	371	295	248	228	217	217	224
	生活関係	27	34	53	44	47	44	45	44
合 計		39	418	367	309	290	276	278	284

資料：農林水産省『協同農業普及事業年次報告』より作成

4) 普及関係予算

1988年から1995年までの普及関係予算については表2の通りである。全体的にみると1988年には343,884千円であったが、最近まで若干の増減はあるものの、大きな変化は見られない。しかし、1994年

と1995年にかけて急に増加したことがわかる。それは、福崎と神戸の2か所の農業改良普及センターに対し、センター整備費が予算化されたからである。普及関係予算に対する生活改善普及事業費の割合は概ね10%前後になっている。特に1994年と1995年の割合が少ないように見えるが、農業改良普及センター整備費が予算化されたことと、1995年1月の兵庫県南部地震の影響で予算の20%がカットされたことが理由である。その他に属する費目には、地域農業組織化総合指導事業費、高度技術水田農業確立普及活動特別事業費、大規模農地地区営農指導事業費等の費目が含まれている。

3. 生活改善普及事業の歴史的展開

兵庫県における生活改善普及事業の歴史的展開について、普及活動の取り組みを中心に社会経済的背景を視野に入れながら述べてみたい³⁾。1940年代は、戦後の混乱から抜け出そうとした時代で、戦後直後は失業や食料不足問題に直面して食料増産と農村の民主化が、農政のみならず国全体の大きな政策課題であった。そうした状況下の1948年7月に農業改良助長法が施行され、その年の11月、農林省内に生活改善課が発足する。兵庫県では1950年、生活関係改良普及員27名がはじめて採用され、農家生活の改善や明るい農村づくりに取り組み始めた。生活改善活動の具体的内容に関して例をあげると、衣食住の改善をテーマに農家婦人の衣服の改良・改善、食生活面ではバランスのとれた緑黄色野菜の摂取を始め様々な調理講習会を通し、意識の向上を図ってきた。また、住居の改善や台所・かまど・風呂場の改良などについても積極的に普及活動を行った。台所の改善などには多額の経費が必要とするが、そのために誰でも可能であった卵貯金が始まったのもこの時期である。

1950年代以後は、経済の高度成長が始まり、農政面では1961年に農業基本法が制定され、農業の選択的拡大がいわれた時期である。この時期の生活改善活動は地域濃密指導による活動の確立期であり、普及活動に創意工夫の華が開き、農家との連携が最も強かった時代であった。そして、地域濃密指導の中でグループ育成指導も盛んに行われた。また、この時代には、生活教室を1普及所1教室程度開設し、普及活動の効率化もすすめてきた。それから、農山漁村女子青年生活講座も併せて開設し、担い手の育成にも取り組んできた。寝具の改善は農家の主婦でも可能なわらぶとんづ

表2 普及関係予算の推移

(単位：千円)

費目	年次	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
農業改良普及事業費		5,801	5,399	5,090	4,898	4,538	5,975	4,768	4,307
改良普及所運営費		135,662	150,719	163,731	191,891	197,171	199,292	180,793	164,545
普及員研修費		16,486	16,486	18,340	20,587	20,826	21,729	21,366	17,930
生活改善普及事業費		27,936	29,521	37,671	47,641	43,604	47,794	51,186	42,973
農村青少年活動促進費		18,330	17,272	18,488	26,050	23,143	23,848	26,139	25,678
専門技術員活動費		7,664	8,586	8,727	10,055	12,067	13,958	14,098	12,968
自立経営育成指導費		21,829	32,487	31,893	35,379	38,329	35,263	37,045	41,107
その他		110,176	104,880	48,532	138,037	42,766	39,923	457,245	330,857
合 計		343,884	356,290	332,472	474,538	382,444	387,786	792,640	640,365

資料：兵庫県農林水産部『普及事業のしるべ』より作成

くりを工夫し、冬季でも保温効果の高いふとんで十分な睡眠がとれるようにし、ベッドやソファとしての使い方など次々と新しい工夫が生まれた。また、農協のオート三輪車に調理用具を積み、木陰での移動料理講習会を開いた。これが現在の生活改善車のはじまりである。このように、様々な試行錯誤を重ねながらも農村生活の改善に一生懸命取り組んだ時代であった。

1960年代の社会経済的特徴は、前半の好景気の持続と後半のオイルショックによる景気停滞の二つの様相を持っている。一方で列島改造論があり、他方で米の生産調整が始まる。活動の特徴としては、特別事業の導入、あるいはパイロット的な活動が展開されたことである。技術的な内容としては、化学繊維を用いた防除衣の研究、あるいは兼業化が進展する中での疲労の蓄積・農夫症等の対策等がある。また、特別事業、たとえば農山漁村生活環境整備特別事業を契機にして、個々の家庭生活の問題から地域へ広げて地域の問題をとらえるようにもなった。さらに、高齢化の問題についても農家高齢者生活開発パイロット事業によって、いち早く取り上げてきた。

生活改善実行グループの活動や生活教室で最も多く取り上げられた課題は食生活に関することであった。農村婦人は一日中田畑仕事の過重な労働と家事・育児などの家族内作業で貧血症などの健康障害が多く発生した。こうしたことから、農林省農蚕園芸局生活改善課は農家の健康維持増進を図るために特別事業を予算化し、兵庫県も1965年からこれに着手した。

一方、各地の生活改善実行グループでは、農作業・家事作業の内容や生活時間調査、健康診断結果の分析、栄養調査、昼弁当調査、子供の体位調べ、家計簿記帳

の分析、農作業疲労調査、野菜作付状況など身近で関心の高いものについて、具体的な実情把握に取り組んできた。消費生活の大きな変化と共に生活水準が向上してきたこの時期は、農家住宅の改善も顕著であった。生活教室や若妻グループに参加した人は、生活改良普及員から住居改善の必要性やそのための制度資金があることを知らされ、住宅の改善計画を作り増改築を進めたのであった。

戦後は化学繊維の発達に伴いアパレル産業が盛んとなり、市場では多くの衣料品が並ぶようになったが、農作業衣については取り組む企業が少なく、また、作業そのものの複雑さ・多様さ等から決め手となる作業衣の選択は難しい状態であった。そこで、1971年度の生活改善実績発表大会の実績コンクール作品募集から、農作業衣の工夫部門が追加された。新素材を使用したり、日常衣をリフォームした農薬散布用エプロン、防除衣、園芸用作業衣、収穫作業用防じん衣。防除作業用マスク、帽子、腕ぬき等が考案された。

1970年代は、1960年代に引き続き、農家の他産業従事者が増え、兼業農家では女性や高齢者が主な農業の担い手となり、いわゆる‘三ちゃん農業’が主流となっていた。都市近郊では非農家との混住化が進んだ。そして、日本の農業にとって大転換期をむかえたのが‘米’を取り巻く情勢である。米の消費減少と生産過剰が問題になり、1970年から米生産調整がはじまり、農業生産構造の再編につながる米需給調整の施策が実施されることになった。

そこで、生活改善実行グループは、転作田を使って大豆、小麦、野菜を共同で栽培し、食品の自給率向上や摂取不足食品の解消、過剰野菜を青空市で販売する

などの活動を行うことになった。さらに、健康管理への関心が高まり、保健所や農学試験場等と協力して、農業者の健康状態や適正な労働役割配分方式の検討、作業の安全と労働軽減を考えた農業散布方法の検討を実施した。

1982年実績発表大会では、「こんな集落で住みたい：グループが描く地域未来図」に、農村生活の中で改善したい課題がいろいろ提起されたが、その中で主な内容は次の通りである⁴⁾。①ほ場整備と合わせた農道の整備 ②集会所、運動広場の整備 ③通学路の安全対策、危険カ所へのロードミラー設置 ④下水道の整備、集落排水処理場の設置

つまり、村づくり事業ではじめて生活環境整備への要望が提起され、やがて、それでも次第に事業化され、作成した未来図は着々と実現されてきている。この時代は個々の問題解決とともに、農家生活の豊かさを求めた地域問題への対応を積極的に進めたのであったが、その原動力となった生活改善実行グループの足跡には大きなものがある。

1980年代では、国際化、高齢化、高度情報化の流れの中にあって、農産物の生産過剰と内外価格差に加え、農山漁村の混住化や過疎化、農家の兼業化や労働力の高齢化がさらに進展した。これらの変化に対応して、1987年3月「2001年農林水産業振興計画」が策定され、消費者ニーズに対応した農産物加工や観光農業といった付加価値の高い農林水産業の展開と農山漁村の活性化が大きく取り上げられた。さらに女性の社会的・経済的地位向上をめざして、女性の経営参加や生産活動を育成しながら女性自身の意識向上や地域のリーダーの育成を推進してきた。そして、地域や産地の活性化という時代の要請にこたえて、生活改善実行グループ活動や村づくり活動の一環として特産品加工研究が盛んとなり、生産活動を支えてきた。

1990年代に入って、世界的に環境問題が大きくクローズ・アップされ、また、いろいろな方面での開発途上国への協力・援助も国際社会における日本の役割として大きく期待されるようになった。農政課題としては、中山間地域の活性化、担い手問題の重点施策化がある。1991年から実施された農業労働・農家経営・農産物活用・農村環境等の部分分担による普及活動は、従来の生活改善の活動内容、活動方法を見直し、衣、食、住を中心とする家庭内の消費生活面での比重を相対的に小さくしながら、地域の農政問題に即した生活問題に対応していく必要性が出てきた。国民の生活に対する価値観や生活様式、生活行動が多様化し、生活をよ

り広くとらえていく必要性が高まっている中で、農家生活についても生産面や地域活動面にたいし、生活的な視点にたち、農業と農村の健全な発展に寄与していく事が求められてきたからである。そして、地域特産物加工等を中心として女性の起業活動が活発に行われるようになったのもこの時期である。

4. 生活改善普及事業にかかる 特別事業の推移

生活改善普及事業にかかる特別事業の特徴をみると以下のようである。生活改善普及事業別の予算をみると1988年以後の推移は表3の通りである。これをみるとわかるように、1960年代から生活改善普及事業に対する本格的な特別事業を取り組みはじめた。農家の兼業化や一方で農業経営の規模拡大が少しづつ進展するにともない、農村女性が定期的に集会を持つことが困難となり、生活改善に関する普及活動の効率化を図るため、生活教室を開いたのが最初のことである。1970年代にはいって、農業者の健康問題に対する関心が高まり、また、農村女性や高齢者向けの事業が中心となって取り組まれてきたことが分かる。1980年代から1990年代にかけては、農村女性や高齢者に対する事業と共に、地域特産加工など女性起業への支援が著しいのが特徴である。

特別事業名	事業実施期間
1) 生活教室	1963年－1980年
2) 農業者健康生活管理特別事業	1965年－1968年
3) 農山漁家家族労働適正化特別事業	1968年－1976年
4) 農山漁村生活環境整備特別指導事業	1973年－1976年
5) 農村生活改善指導車	1970年－1973年
6) 移動農業改良普及所推進事業	1973年－1995年
7) 農家高齢者生活開発パイロット事業	1973年－1977年
8) 普及活動推進事業	1976年－1995年
9) 農村婦人・高齢者活動推進事業	1976年－1980年
10) 業者健康モデル地区育成事業	1975年－1982年
11) 農山漁村地域生活水準向上対策推進事業	1976年－1977年
12) 婦人農業従事者セミナー	1977年－1985年
13) 農業従事者健康増進特別事業	1977年－1979年
14) 農村婦人等健康推進特別事業	1979年－1984年
15) 地域健康生活対策特別事業	1982年－1985年

- 16) 農家高齢者創作活動施設設置事業
1977年－1979年
- 17) ‘農村婦人の家’ 設置事業
1977年－1986年
- 18) 農山漁村高齢者生きがい充実特別事業
1981年－1985年
- 19) 農村地域トータルライフ向上対策事業
1986年－1989年
- 20) 新郷土料理開発事業
1986年－1988年
- 21) ふるさと資源活用推進事業
1989年－1991年
- 22) 明日を拓く農村婦人育成事業
1989年－1992年
- 23) ‘農山漁村婦人の日’ 推進事業
1992年－1995年
- 24) 農業労働管理推進事業
1991年－1994年
- 25) 農村婦人地域農産物利活用促進事業
1991年－1994年
- 26) 婦人・高齢者能力活用促進モデル事業
1992年－1995年
- 27) 新生活関係普及活動強化特別事業
1992年－1995年
- 28) 農村女性活動促進事業
1993年－1997年
- 29) 先進的農業地域活動支援事業
1993年－1994年

- 30) 農村女性グループ起業支援事業
1994年－1996年
- 31) 新しい家族経営体推進運動事業
1994年
- 32) 農村高齢者活動促進事業
1995年－1997年

5. 生活改善実行グループの歩み

兵庫県には1950年にはじめて27名の生活関係普及員が採用され、本格的な生活改善をめざす普及活動が開始された。普及活動が続ける中で不特定多数の農村女性を対象にするには、広く浅い活動では生活改善の効果が上がりにくいこと、戦後の農村における生活改善の問題解決には個々の農家より集団の方が効果が上がりやすいこと、集団で学び考えて行く中で農業者の主体性をはぐくもうとしたこと、少数の生活関係普及員が多数の農業者を対象として指導するには集団化の方向が有効であったことなどから、農業者を集団化して指導する活動方法がとられることとなったのである。

活動の相互研鑽をはかるため生活改善実績発表大会全国大会が1953年から開催されるようになったが、兵庫県下の実績発表大会は最も遅く1967年からであ

表3 生活改善普及事業別予算の推移

(単位：千円)

事業名	年次	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
生活改善普及活動推進事業		3,096	3,096	3,664	3,544	3,544	3,544	3,544	3,544
農村婦人高齢者活動促進事業		10,613	10,839	11,174	13,670	6,047	10,324	10,470	10,644
移動農業改良普及所推進事業		2,726	2,797	2,787	2,787	2,663	2,663	2,302	2,303
明日を拓く農村婦人育成事業			3,168	4,448	4,332				
ひょうごふるさと資源活用事業			3,600	3,374					
農業労働管理推進事業				5,194	5,136	4,100			
農村婦人地域農産物利活用促進事業					5,890	5,974	5,676	5,392	
農山漁村婦人の日推進事業					1,619	2,084	2,070		
婦人高齢者能力活用促進モデル事業						3,870	5,908		
新生活関係普及活動強化特別事業					4,630	5,938	5,640	5,548	
農村女性活動促進事業						7,978	9,336	8,402	8,402
先進的農業地域活動支援事業							3,000	3,800	
農村女性グループ起業支援事業							5,392	5,386	5,386
新しい家族経営体推進運動事業								2,748	2,748
農村女性に関する指導能力向上対策事業								600	
農村高齢者活動促進事業									1,344

注：1988年から1995年までの分を作成。

‘農山漁村婦人の日推進事業’の1990年分は、‘明日を拓く農村婦人育成事業’の一部である。

資料：表2と同じ。

る。その後、1971年に県内の生活改善実行グループの横のつながりを持つ連絡協議会が結成され、1972年に正式発足し、表4にみるように371グループ、9,167名のグループ員が参加した。生活改善実行グループの重点活動課題とグループ員の動きについては表4に示した通りであり、重点活動の内容は毎年開かれている農山漁家生活改善実績発表大会のスローガンでもあって、その時代の生活改善に対する考え方が表現されている。また、グループ員の動きを見ると、1972年の結成以来、グループ員数は減少しているが、グループ数は1970年代後半がピークでその後減少傾向にある。しかし、活動面では着実に成果をあげつつあるといえ

る。

6. 六九谷生活改善実行グループ 活動の取り組み

1) グループの概要

ここで、具体的に生活改善実行グループの活動と成果をみるために姫路市六九谷生活改善実行グループをとりあげてみることにする。六九谷生活改善実行グループは姫路市林田町六九谷に所在している。林田町はもとと揖保郡に所属していたが、1967年に姫路市に合併され今日に到っている。この林田町は表5にみる

表4 生活改善実行グループの重点活動と動向

年 次	重 点 活 動	グループ数	グループ員数
1972	1月 結成	371	9,167
1973		407	8,137
1974	豊かな農漁村をめざして暮らしの創造を 県連機関紙「みどりの友」創刊号発行	408	8,245
1975	豊かな農漁村をめざして暮らしの創造を	415	8,023
1976	豊かな農漁村をめざして暮らしの創造を	404	7,135
1977	健康で住みよい農山漁村生活をめざして	418	6,897
1978	健康で住みよい農山漁村生活をめざして	416	6,893
1979	健康で住みよい農山漁村生活をめざして	447	7,503
1980	健康で住みよい農山漁村生活をめざして	450	7,133
1981	健康で住みよい農山漁村生活をめざして	460	7,187
1982	健康で住みよい農山漁村生活をめざして	461	6,962
1983	健康で住みよい農山漁村生活をめざして	381	5,138
1984	健康で住みよい農山漁村生活をめざして	371	5,008
1985	健康で住みよい農山漁村生活をめざして	369	4,954
1986	活力とうるおいに満ちた2001年の農山漁村社会をめざして	343	4,649
1987	活力とうるおいに満ちた2001年の農山漁村社会をめざして	361	4,541
1988	活力とうるおいに満ちた2001年の農山漁村社会をめざして	359	4,410
1989	活力とうるおいに満ちた2001年の農山漁村社会をめざして	342	4,042
1990	活力とうるおいに満ちた2001年の農山漁村社会をめざして	346	3,951
1991	活力とうるおいに満ちた2001年の農山漁村社会をめざして	345	3,696
1992	ゆとりと活力に満ちた農山漁村社会をめざして	329	3,471
1993	ゆとりと活力に満ちた農山漁村社会をめざして	359	3,839
1994	めざそう農山漁村の活性化はばたこう女性たち	339	3,613
1995	特産品で業を起こす	325	3,405

資料：兵庫県生活改善実行グループ連絡協議会の資料より作成。

表5 地域の概要

地 域	世帯数	人 口		
		男	女	合 計
六 九 谷	189	405	423	828
松 山	91	181	197	378
山 田	56	144	160	304
中 山 下	26	49	47	96
八 幡	60	125	130	255
奥 佐 見	61	110	126	236
口 佐 見	70	131	144	275
林 谷	130	329	365	694
新 町	75	140	157	297
林 田	44	100	109	209
上 構	75	139	141	280
中 構	49	102	109	209
久 保	61	142	204	346
下 構	230	361	360	721
大 堤	40	102	105	207
上 伊 勢	107	221	236	457
下 伊 勢	132	273	272	542
林田町合計	1,492	3,054	3,285	6,339

注：世帯数は1995年5月29日姫路市自治会名簿からのもので、人口は1995年9月30日現在の情報管理課の資料によるものである。

資料：姫路市資料により作成。

ように、17の集落で形成され、1995年5月現在1,496世帯、6,339名の人口（男性3,054名女性3,285名）である。その中で六九谷は189世帯、828名の人口が生活していて、男性405名、女性423名の林田町では大きな集落である。

このグループは1965年に結成され、当時のグループ員は12名であったが、現在は8名の構成員が活動に取り組んでいる。グループ結成から30年以上がすぎたので、メンバーの高齢化は進み、世代交代もあって、結成当時のメンバーの2世がグループ員になる場合もあるし、新しいメンバーの加入も見られる。グループ結成のきっかけは、農家の主婦は農作業・育児・家事等で毎日が重労働の連続であった。その上、同じ立場である主婦がグループの活動をする事によって家族間の人間関係や農村の嫁の立場の悩みなどを共に話し合い、問題解決への糸口が見つかるのではないかという思いで発足した。

2) グループ活動の状況

六九谷生活改善実行グループが所属している姫飾地区生活改善実行グループは表6にみるように18のグループがある。結成年は1965年から1995年までそれぞれ、構成員は6名から24名のところもあるが、概ね10名前後が多いようである。それは、共通問題を持つ人々の集まりで話し合いや共同活動がしやすいことによるものと考えられる。主な活動の内容は表6に

表6 姫飾地区生活改善実行グループの活動状況

(単位：年・人)

グループ名	結成年次	人数	活 動 内 容
六九谷グループ	1965	8	健康を考えた営農生活と生活設計
えびすグループ	1965	8	地域ぐるみの健康づくりと特産品研究
ひなどり会	1966	14	営農と生活の計画化、生産物の地域内流通
興浜グループ	1967	24	農作業・環境等の改善
石倉グループ	1976	7	健全な食生活の推進と地域内産物の活用
山彦グループ	1977	8	地域ぐるみの健康づくりと特産品研究
みどり会	1977	7	地域ぐるみの健康づくりと特産物研究
杉の子会	1978	7	地域ぐるみの健康づくりと農産物活用
坂の上グループ	1979	10	健全な食生活の推進と地域内産物の活用
津市場北グループ	1979	4	健全な食生活の推進と地域内産物の活用
きさらぎグループ	1980	7	仲間づくりと生活の計画化
出屋敷グループ	1983	6	健全な食生活の推進と地域内産物の活用
西脇グループ	1985	14	健全な食生活の推進と地域内産物の加工研究
若筍グループ	1985	7	筍の加工研究
めぐみ会	1988	10	農作業労働、環境等の改善
いちじくグループ	1989	12	いちじく生産及び加工
夢やかたグループ	1992	15	地域内生産物活用と特産品研究
農産加工グループ	1995	13	地域農産加工

資料：表4と同じ。

みる通りである。

六九谷生活改善実行グループは結成以前からさまざまな活動に取り組み、グループ員個人や家族、あるいは地域全体に大きな影響を及ぼしながら今日まで活動を続けている。グループの正式発足は1965年であるが、その5年前から活動は既にはじまり、共同洗濯場の設置がグループ結成のきっかけとなった。電気洗濯機がなかった時代で、コンクリートで作った洗濯施設に金網で囲った脱水機を設置した手づくりの洗濯施設であった。この洗濯施設を利用していたのは10名で、忙しい主婦の家事軽減に大いに役立ち、朝早くから夜遅くまで交替で活用した。共同洗濯場の設置に関する経費は表8にみるように、総額26,086円でそのうち3,000円は役場の援助をもらうことができ、その残りを10名のメンバーが負担することにした。洗濯場の運営は5年ぐらい続いていたが、各家庭の電気洗濯機普及により解散することになったのが1965年のことである。この洗濯場の運営は隣の集落に影響をおよぼし松山集落にも共同洗濯場が設置されたりした。

表7 共同洗濯ば設置経費明細 (単位:円)

品 目	数量	単価	金 額	備 考
洗 濯 機	1		4,600	
脱 水 機	1		5,000	
モ ー タ ー	1		4,500	中古
タイルタン	10	240	2,400	
土 管	10	30	300	
曲 り 土 管	2	53	106	
電気工事一切			850	
ポンプ工事			4,000	
製材所支払い			1,500	
人 夫 賃			1,200	大工手間のみ
運 賃			200	
洗 面 器			530	
セ メ ン ト	2	450	900	
合 計			26,086	

資料：六九谷生活改善実行グループの資料より作成

1960年代の活動は、表7をみるように、衣食住各部門に一生懸命取り組んでいたことが分かる。食生活部門では偏食の改善のため、‘ばっかり食’からの脱皮を進めた。保存食づくり、家庭菜園づくり等がその例である。保存食づくりは農繁期の忙しい主婦の食事づくりを軽減することになったし、家庭菜園づくりはバランスをとれた緑黄色野菜摂取につながることになっ

た。そして、動物性蛋白質確保のため養鶏を推進した。さらに、生活関係普及員の指導を受けながら、魚貝類や乾燥海産物等を共同購入し、農繁期には家庭や公民館等での共同調理に取り組むなど活動の輪を広げていた。また、休耕地を利用したいちご、玉葱の共同育苗を通し、グループの運営費をつくることも試みてきた。

住生活部門は、台所の改善、かまど・流し台・水道の改善があげられる。上水道の設置は1967年姫路市への合併直前に完備されたものである。特に、家の新築ブームが高まった時代でもあり、台所の設置に対してはグループ員の話し合いで工夫されたアイデアが反映され、グループ員の知恵が活かされたことは大きな変化でもあった。

衣生活部門を見ると、農作業衣の改善に取り組み、和服風から洋服風に変わり、仕事がしやすいカラフルなもんぺの工夫や、藁マットレスを利用した寝具の改善がある。特に、この時代はリフォームに対する工夫が見られる。男性のワイシャツを女性用のブラウスやエプロンに改造したり、着物を利用しブラウス・エプロン・ワンピース・ドレス等に変える知恵が活かされたりもした。

表8 グループ活動の経過

年 代	主 要 な 活 動 内 容
1950年代	共同洗濯場の設置
1960年代	ばっかり食からの脱皮で保存食づくり、家庭菜園づくり いちご・玉葱などの共同育苗、魚介類・乾燥海産物などの共同購入 台所の改善、かまど・流し台・水道の改善 農作業衣の改善、寝具の改善
1970年代	味噌・おろし漬の素・甘酒づくり、うどん・そば・コンニャク等生産物の共同加工 美しい地域づくりの最初のよびかけ
1980年代	甘味噌の加工開始など農産物の加工
1990年代	環境問題への取り組みによる粉石鹼使用、ごみの分別収集 消費者との交流

資料：実態調査により作成

1970年代以後のグループ活動の主な柱は農産物加工と美しい地域づくりへの取り組みである。姫路西農協に大規模加工工場が設置されたのが1980年のことであるが、表9にみるように、加工施設ができた1980年味噌づくりから始め、おろし漬けの素、甘酒等の加工

に取り組んでいる。

美しい地域づくりの最初の呼びかけでは‘グループが描く六九谷の理想の町づくり’で、自分達の住んでいる地域の住環境の見直し地図をつくり、1982年県の実績発表大会で兵庫県知事賞を授賞する実績を上げた。問題に取り上げたのは次の項目である。

- ① 殆どの農道が狭く、舗装されていない道も多いので、ほ場整備をすると同時に道路の整備をする。
- ② 集会場の老朽化が進んでいるので休耕田を利用し新築する。
- ③ 堤防が低く危険な通学路を整備し安心して通学できるようにする。
- ④ 幼児から老人まで楽しめる憩の家をつくる。
- ⑤ 集落内に運動ができる広場がなく、昔運動場や畑として使っていた広い河原が遊んでいるので河川公園をつくる。
- ⑥ 下水道の整備をし、集落排水処理場を設置する。
- ⑦ 草むらはみんなで掃除し花をうえる。
- ⑧ 買物に不便なため、空き地を利用しスーパーをつくる。
- ⑨ ポストが遠く不便なため、村の北の方に新設する。
- ⑩ 保育所、幼稚園、小学校が、人口増加にともない小さくなってきたので拡大し老朽化した校舎を改築する。
- ⑪ 5年－10年前に植えた桜の木が、放置されているので共同で手入れをする。
- ⑫ 林田町には、病院がなく困っている所以林田の中心である六九谷に病院を新設する。
- ⑬ 学校前の道が狭く、鳥居が邪魔なので鳥居をお宮の近くに移転させる。
- ⑭ 三差路が多く危険なのでミラーを増設したり、ほ場整備で三差路を交差点に直す。
- ⑮ 自然を利用した魚釣り場をつくる。

以上の15項である。

1980年代の活動は1970年代から連続して農産物加工

に取り組む、それが一層盛んになっている。たとえば、1986年に甘味増加工が加えられていることである。

1990年代になってからは農産加工はもちろん、新しい取り組みとして環境問題がとりあげられている。JA女性会と一緒に粉石鹼使用運動や家庭ごみの徹底分別にも取り組んでいる。さらに、毎月1回道路の空缶拾いを行い、地域の環境問題の解決のためにも役に立つように活動が続けている。1995年、兵庫県南部大地震災の時には家庭菜園について栽培された野菜を利用して炊き出しにも力を入れ、グループ員の連帯を確かめることができた。そして、1996年には西瓜狩りをテーマに消費者との顔の見える交流会を試みることににより活動の輪を広げつつある。

7. 生活改善普及事業の成果と課題

ここで、六九谷生活改善実行グループの活動を通してその成果と今後の課題についてふれておきたい。表10にみるように、グループおよびグループ員は様々な部門で受賞されたことがわかる。成果の第1は、生活改善実行グループの組織が結成される前から自らの問題を解決するために共同洗濯場の設置に取り組んだのである。農家の主婦は、農作業・家事・育児等で忙しい毎日であったが、共同洗濯場を利用することにより家事労働の軽減に大いに役立った。つまり、農家の主婦の労働軽減と家庭管理などでの成果である。第2は、美しい地域づくりの呼びかけにみるように、自分達の住んでいる地域の住環境の見直しは、理想の町づくりに反映され地域社会の改善に大きく寄与したのである。つまり、地域づくりをすすめる原動力となったことである。第3は、地域の農産物を活かした加工事業への取り組みがある。これは女性の起業活動の始まりであり、豊かな食生活をも可能にするものである。第4は、主婦としての立場を活かし環境問題への取り組みに力を入れることである。粉石鹼の使用やごみの

表9 姫路西農協加工施設の特産品リスト

(単位：グラム 円)

特産品名	内容量	価格	主な材料	製品開始年次
味噌(普通)	700	350	大豆 米麴 塩	1980
おろし漬の素(三五八漬)	800	600	米麴 塩	1980
甘酒	500	320	米麴 柔らかご飯	1980
味噌(甘味噌)	500	320	大豆 米麴 塩	1986
麦ばたけ(もろみ)	200	250	裸麦 大豆 みりん 醤油	1989

資料：表7と同じ。

分別処理等身近なことから、町内の空缶拾いなどを自ら実践し、地域社会の環境問題の解決に貢献したのである。最後に、近年取り組み始めた消費者との交流がある。消費者との‘顔の見える関係’‘声が聞こえる関係’を結び、それが所得とつながることが期待されるものである。

このように、農村の嫁の立場としての悩みなどの話し合いの場で、身近なことからひとつひとつ暮らしを改良していこうという最初の集いから、仲間と一緒に集落の発展のために働きかけ、それが地域社会の発展までつながり、その活動の輪を広げたことは、地域内でグループの活動が理解されるようになり協力体制ができたこと、女性が地域で積極的に発言できるようになったことはグループの成長でもあり、大きな成果を上げたと言える。

六九谷生活改善実行グループは共同活動を始めてからすでに30数年が過ぎた。個人の問題解決から地域社会発展までその活動を広げる中で、今後に残っている課題を残している。第1は、地域環境の整備である。経済面でも、生活面でも都市並みになったとはいえ、下水道施設の不備による環境汚染問題が大きくクローズ・アップされている。これは、ハードな面でもあり、関係機関の政策的支援が必要とする。第2は、グループ員の担い手の問題である。地域活性化の一環として、若い後継者にグループの活動だけでなく、地域の伝統食や伝統行事など地域の特色ある歴史と文化を伝える必要がある。第3は、農産物加工事業の多様化である。農産物加工活動は女性起業の一環として、地域社会の食生活の多様化に一端の貢献をしたことは評価されるべきである。しかし、製品の多様化が期待される中で、加工施設に対する支援が求められている。さらに、生活改善実行グループと地域の他の女性団体との連携活動が可能となれば、もっと高い効果が得られると考えられる。第4は、地域社会への参画である。六九谷生活改善実行グループは理想の町づくりに取り組

み、それが地域発展に反映されたことは高く評価されるものであるが、まだ根強い男性優位社会の目に見えない壁は厚いと思われる。その壁を越えるのが女性の地位向上の一步であることは間違いない。そのためには、若い担い手の参加を得ながら多面的な活動を展開することが期待されている。

8. むすび

農林水産省に生活改善課が設置され、政策的に農家の生活問題を取り上げ、その改善向上のための施策を始めた生活改善普及事業は、都市に比べて遅れた農村生活を脱皮するために、農家の主婦を対象に農家生活の科学化・技術革新による生活の改善・向上を図ることを目的として始められたのであった。

当時の生活改善活動の対象は農家の家庭生活である、生活の三要素といわれる衣、食、住の生活の技術的改善が中心となった。それは、農作業衣の改善、かまど改善、保存食の改善などから始まった。‘生活改善は台所の改善から’といわれた台所改善は主婦の家事労働を軽減し、栄養学的に望ましい食生活の知識と調理技術の普及は農家の食生活を合理的な食生活に変えることになった。一方、農家の主婦によって結成された生活改善グループの組織的活動の中で主婦の生活に対する意識も大きく変化するなど様々な成果を上げてきた。むろん、一端では伝統的な食生活の喪失といったマイナス面もないわけではない。

以上のように、生活改善普及事業は、農業改良普及センターを中心に普及活動が行われ、各地域では生活改善実行グループがその活動に取り組んで、農村社会に多面的な貢献をしてきたことが明らかとなった。今後とも生活改善普及事業が農村地域の発展に役立つためには、普及センターと普及職員の効率的な配置、生活改善普及事業に対する適切な予算の配慮、試験研究および各研究機関との連携した研究体制の整備等が求

表10 グループ及びグループ員の受賞実績

年次	区分	受賞部門	賞の種類
1974	グループ	地域発展の貢献	兵庫県くすのき賞
1979	個人	住生活の工夫	兵庫県共済農業協同組合連合会長賞
1980	グループ	活動体験発表	家の光協会表彰
1981	個人	生活改善体験	兵庫県貯蓄推進委員会会長賞
1982	個人	衣生活の工夫	兵庫県農業改良普及事業協会会長賞
1982	グループ	住生活の工夫	兵庫県知事賞
1985	個人	衣生活の工夫	兵庫県農業会議会長賞

資料：表8と同じ

められている。

- 注1) 生活改善問題検討会「記録資料：生活改善普及事業のあり方について」『農業と経済』1983年11月、第49巻第12号、2～8ページ。
- 2) 兵庫県農林水産部『農業改良普及・植物防疫事業及び試験研究について』1995年8月、3ページ。

- 3) 川嶋良一『農村生活研究の軌跡と展望』筑波書房、1993年、100～134ページ。兵庫県生活改善実行グループ連絡協議会『グループの年輪－20周年記念誌』1992年11月。
- 4) 兵庫県生活改善実行グループ連絡協議会『農山漁家生活改善実績発表大会資料』。

兵庫県における生活改善普及事業の展開と意義

魯 采瑛・保田 茂

日本の農業改良普及事業の中で生活改善普及事業のあり方を明らかにするため、まず、兵庫県下の生活改善実行グループの実践活動を通してその歴史的展開と意義について検討した。

生活改善普及事業は、農業改良普及センターを中心に普及活動が行われ、各地域では生活改善実行グループがその活動に取り組んで、農村社会に多面的な貢献をしてきたことがわかる。当時の生活改善普及活動の対象は農家の家庭生活であり、生活の3要素といわれる衣、食、住の技術的改善が中心となった。それは、農作業衣の改善、保存食の改善、かまどの改善などから始まった。また、農家の主婦によって結成された生活改善実行グループの組織的活動の中で主婦の生活に対する意識も大きく変化するなど様々な成果をあげてきた。

今後、生活改善普及事業が農村地域の発展に役立つためには、普及センターと普及職員の効率的な配置、生活改善普及事業に対する適切な予算の配慮、試験研究および各研究機関との連携した研究体制の整備等が求められている。